

イデックスオイルレポート ~For a week~

株式会社新出光

【概況】

●2日、米ブルームバーグ通信は2日、OPECプラスの複数の加盟国代表団筋の話として、OPECプラスが6月に日量約40万バレルの増産をする方向で協議していると報道。需給の緩みが改めて警戒され、売りが優勢となり相場は**58.29**ドルへ反落した。また複数の米メディアによると、OPECプラスは5日に予定されていた会議を前倒し、3日に開催する。前倒しの理由は不明。

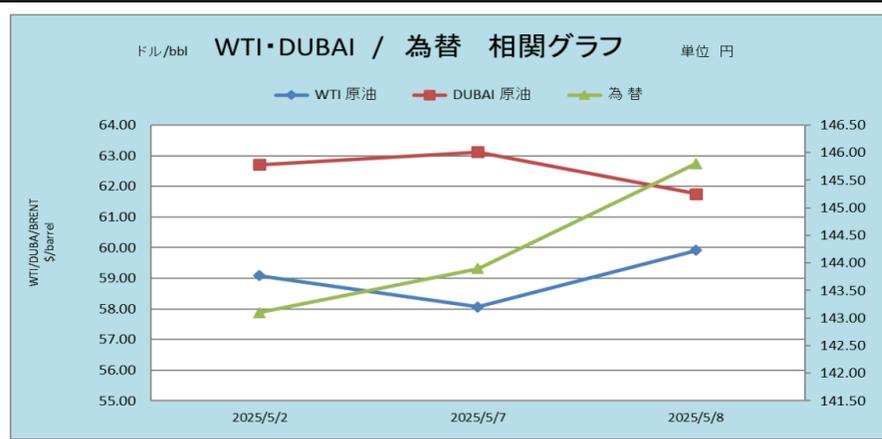
●5日、石油輸出国機構(OPEC)とロシアなど非加盟産油国で構成する石油輸出国機構「OPECプラス」の有志8カ国は3日、供給量を6月から日量41万1000バレル増やすことで合意した。8カ国はロシア、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、クウェート、イラクなど。OPECプラスによる協調減産とは別に日量220万バレルを自主減産していたが、4月以降、段階的な減産縮小に転じていた。ロイター通信によると、増産規模は4~6月の累計で日量96万バレルに上り、それまで実施していた日量220万バレルの減産の44%分が縮小することになる。米高関税政策を巡る不確実性からリセッション(景気後退)に伴うエネルギー需要の先行き不透明感が既に相場を下押し相場は**57.13**ドルへ続落した。

●6日、トランプ米大統領は5日、輸入医薬品への追加関税について「今後2週間以内に発表する」と言明。高関税政策がもたらす景気への影響を警戒し、6日の外国為替市場ではドルがユーロなどに対し軟調に推移、割安感の生じたドル建て商品に対する買いが促され相場は**59.09**ドルへ反発した。この日はまた、イスラエル軍がイエメンの親イラン武装組織フーシ派に2日連続で報復攻撃を行ったほか、欧州連合(EU)はロシア産エネルギー資源への依存脱却に向けた工程表を発表。

●7日、ベセント米財務長官とグリア米通商代表部(USTR)代表は今週末にスイスで、中国の何立峰副首相と貿易問題に関する協議を行う。米中貿易摩擦が緩和されるとの期待から、相場は時間外で堅調に推移。ただ協議が早期に急進展する可能性は高くないとの見方から、取引序盤以降は、利食い売りが先行し相場は**58.07**ドルへ反落した。

●8日、トランプ米大統領はこの日、英国との貿易協定に合意したと発表した。10%の相互関税は維持するものの、自動車への関税を大幅に引き下げ、鉄鋼、アルミニウムは撤廃する。一方、英国は牛肉など農産物や産業用機械などの市場を開放するとした。米政権の関税措置を巡る貿易相手国との交渉で初の合意となる。これを受け、日本やインド、韓国、ベトナムなどとの交渉進展期待が高まり、リスク選好ムードが拡大。株高を眺めて原油先物にも買いが波及し相場は**59.91**ドルへ反発した。

5月9日 16:00現在 WTI原油 60.25ドル 為替 1ドル 146.82円



次回元売変動予測

	5/15日~	元売変動予測
ガソリン	→	+1.6~+2.1
灯油	→	+1.6~+2.1
軽油	→	+1.6~+2.1
A重油	→	+1.6~+2.1
LSA	→	+1.6~+2.1

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「-4.5円」、補助金は、「1.1円・0%」、都合「-4.5円」の改定となった。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの28日時点の小売価格平均は184.5円となっている。

《5月15日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「+0.5円~+1.0円」、激変緩和補助金は「0円・0%」の見込みで、都合「+1.6円~+2.1円」の改定予測となっている。

※原油コスト「+0.5円~+1.0円」
 ※激変緩和補助金「0円」前週比+1.1円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】 <天然水素の国内発生地を調査へ JOGMEC>

エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)は、2025年度中に国内での天然水素の発生地を探す調査を開始する。天然水素は地中で自然に発生し、燃焼時にCO2を排出しないため、次世代のクリーン燃料として注目されている。これまでの水素製造方法、例えば石油や石炭から生成する方法はCO2を排出し、再生可能エネルギーを使用する方法はコストが高い。一方、天然水素はCO2を排出せずに安価に得られる可能性がある。

JOGMECは、天然水素発生に関わる岩石や地温、既存の石油・天然ガス探査データを用いて有望な発生地を探し出す計画である。日本でも、特に長野県白馬村の温泉での発生が確認されており、蛇紋岩などの岩石反応や微生物の活動が関連していると考えられている。調査は、有望な発生地の特定や、水素がたまりやすい地層の確認、運搬の利便性を考慮して進める。ルール整備も必要で、現在の鉱業法は水素を資源として位置づけおらず、試掘需要に応じた法改正が期待される。

海外では既に米国のスタートアップ企業が天然水素の探査を進め、西アフリカのマリでは長年天然水素を発電に使用している。天然水素は、現在推定5兆トンの資源量とされ、地下からの採掘においては石油や天然ガスで培われた掘削技術が利用可能である。その製造コストも低く、1キログラムあたり1ドル程度と見積もられている。しかし、天然水素は広く浅く分布するため、経済的に効率的な採掘には集中して存在する場所を見つけることと、環境保護を考慮した技術開発が必要である。